

マイナビキャリアリサーチLab 建設業レポート（2023年5月）

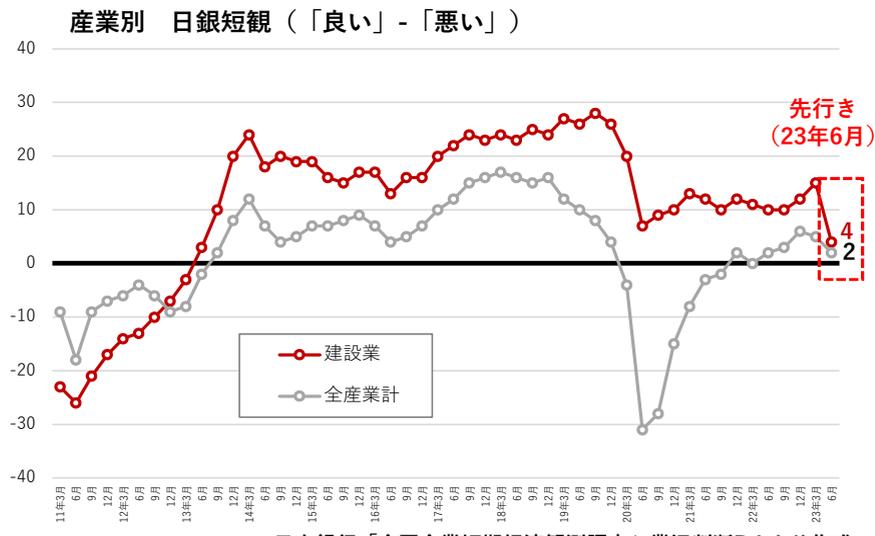
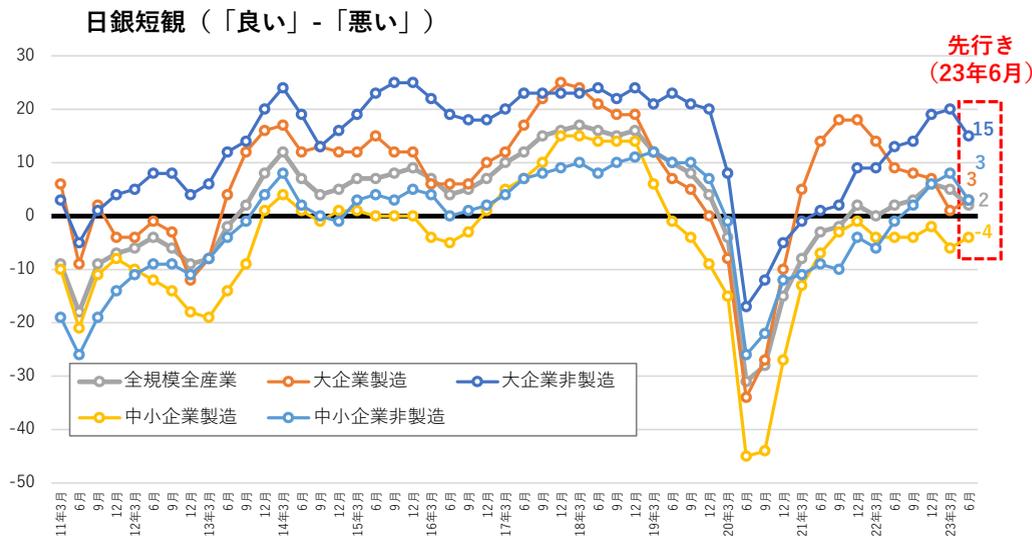
マイナビキャリアリサーチLab 編集部



これら資料は、作成日時時点で弊社が信頼に足ると思われる資料に基づいて作成しておりますが、弊社が実施していない調査などに関して情報の正確性を弊社が担保するものではありません。
また、これら資料の情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。
ご利用に際しては、お客さまご自身の判断にてお取扱いいただきますようお願い致します。

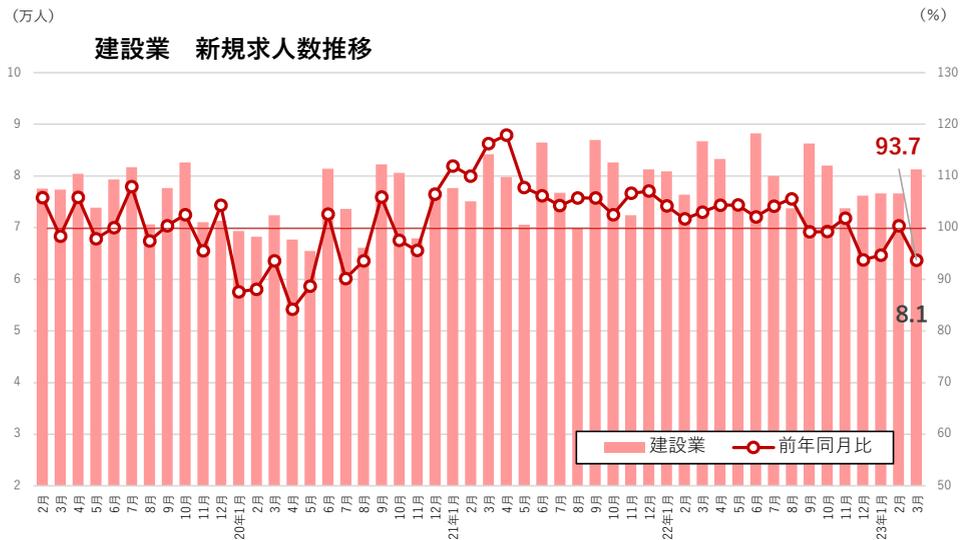
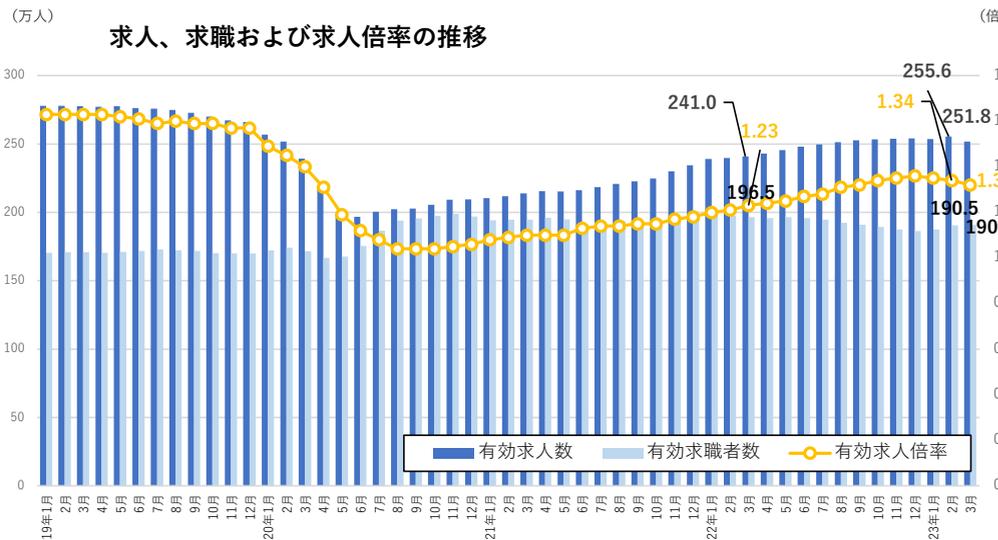
業況感は製造業は概ね横ばい、非製造業は小幅の改善
先行きについては製造業、非製造業ともに悪化

- ・企業の業況感は全体として横ばいになっている。3月は、製造業が悪化したものの、非製造業は改善を続けた。製造業は、供給制約の影響緩和や価格転嫁の進展はみられたものの、既往の資源高の影響が残るもとの、海外経済の回復ペース鈍化やIT関連財の調整圧力の継続が意識されたことから、大企業を中心に悪化した。非製造業は、既往の資源高の影響は引き続きみられるものの、感染症の影響が一段と緩和し、価格転嫁も進むなかで、全体としては改善を続けた。（日本銀行「経済・物価情勢の展望2023年4月」）
- ・建設業は2四半期連続でプラスとなっており、Eコマースの拡大を背景とした物流施設の増加に加え、都市再開発案件が堅調に推移している事から緩やかに増加している。ただし、先行きに関しては建設資材の高騰や人材の高齢化、人手不足の継続などもあり、依然厳しい見立てとなっている。



有効求人倍率は1.32倍。前月比で0.02pt減、前年同月比で0.09pt増
建設業では依然高い求人意欲はあるものの、直近はやや落ち着きを見せる

- ・有効求人倍率はコロナの影響により2020年から低下していたが、求人数の回復により徐々に増加傾向となっている。2023年3月の数値をみると、有効求人倍率は1.32倍となり、前月比で0.02pt減少、前年同月で0.09pt増加した。有効求人は前月比で1.5%減、前年同月比で4.5%増。19年1月と比較すると、全体で9.4%減となった。有効求職者は前月比で0.2%増、前年同月比で2.9%減、2019年1月比では11.6%増となった。
- ・建設業の新規求人数は81,260人で前月比は106.1%だが、前年同月比93.7%となっている。建設業は折からの人手不足もあり、コロナ禍でも求人需要が高かったが、年末から年明けにかけて直近の新規求人数はやや落ち着いている。

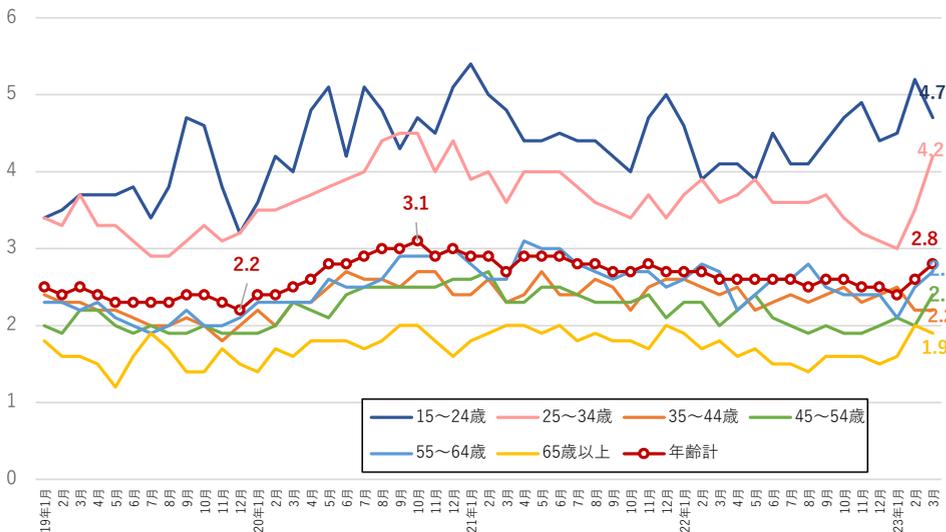


完全失業率は2023年3月時点で2.8%に回復 建設業の不足感は-52と高く、人手不足が続いている

・完全失業率はコロナ禍の影響を受け、2019年12月の2.2%から2020年10月には3.1%まで上昇した。しかし、その後は緩やかに改善がみられ、直近の2023年3月では2.8%となった。年代別の比較では、若い世代（15～24歳、25～34歳）の失業率が上がっているが、若年層は自発的な転職希望割合が高い為、失業率が高めに出る傾向にある。これは国際比較でも同様の傾向がみられ、日本特有のものというより万国共通の特徴と言える。

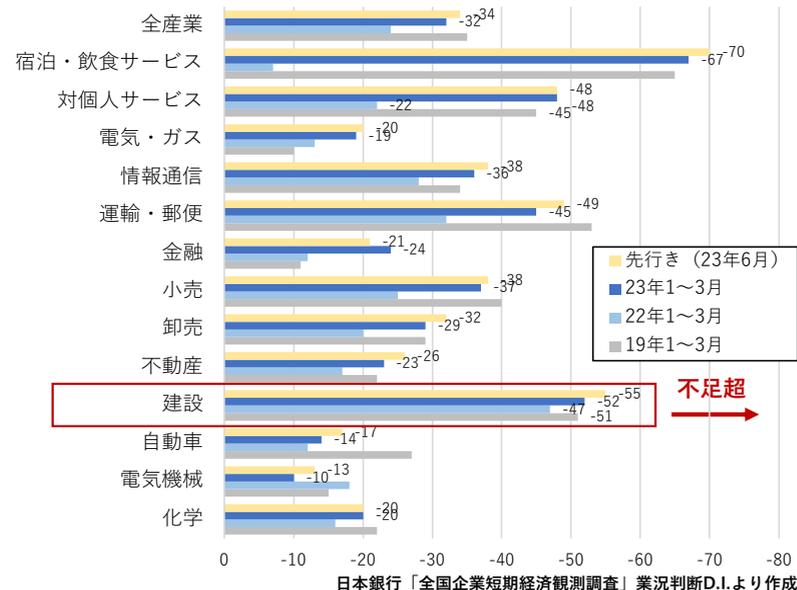
・建設業の人で不足感は23年1～3月期で-52ptと高く、先行きについても-55ptと回答している通り、人手不足が続いている。背景の一つに人材の高齢化が挙げられる。就労者に占める55歳以上の割合が35.3%(厚労省：23年3月労働力調査)と、全産業平均より4.2pt高い。人材の高齢化に伴ってより一層人手不足感は高まっていく事が予想される。

完全失業率



総務省統計局「労働力調査調査」完全失業率 年齢階級別 (季節調整値) より作成

雇用人員判断D.I. (不足一過剰)



日本銀行「全国企業短期経済観測調査」業況判断D.I.より作成

民間需要を中心に微増の状況。持家着工数は減少する一方、分譲や非住居の物流施設や再開発などが堅調

国土交通省の建設投資見通しは2022年度で66兆9,900億円と、前年から微増という結果に。増加した民間投資の内訳を同省の建築着工統計調査でみると、住宅着工統計では新設住宅戸数で持家は減少する一方、貸家及び分譲住宅が増加したため、2022年全体では85万9,350戸（前年比0.4%増）と2年連続の増加となった。直近3か月は21万9,057戸で堅調に推移している。住宅以外の建築物着工統計は前年比較で、首都圏の再開発案件や物流施設の増加などを背景に工場及び倉庫は増加したが、事務所及び店舗が減少したため、全体で減少となった。

総合建設業

政府系投資は微減にとどまり、再開発や郊外の物流倉庫投資などの需要も維持されていることから、横ばい傾向。原材料費の高騰や人材難が、引き続きの課題。

設備工事

建設投資の増加に伴い、建材メーカーや設備メーカーも少しずつ回復基調にある。ただ、未だ海外とのサプライチェーンが回復しきっていない影響が多少続いている。

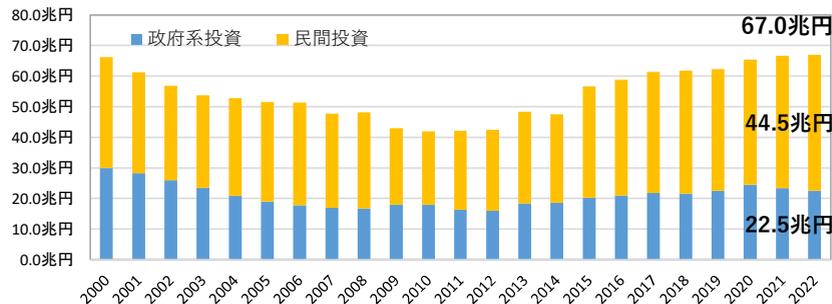
住宅メーカー

国土交通省発表の2022年新設住宅着工戸数調査で、「持ち家（注文住宅）」は前年比11.3%減の25万3287戸と大きく落ち込んでおり、厳しい状況。更に原材料費の高騰もあり、利益も圧迫されている。

リフォーム業

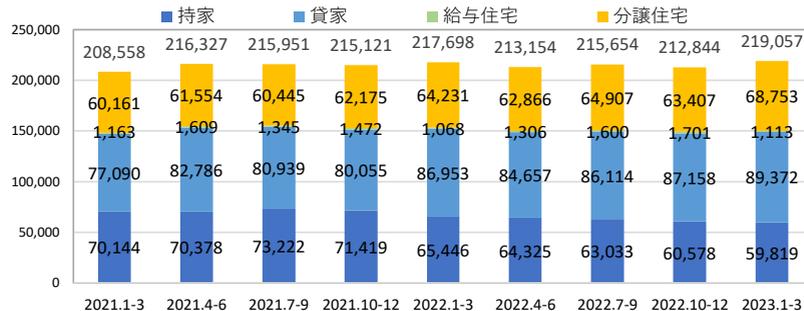
総務省の平成30年住宅・土地統計調査によると、国内の空き家が846万戸となるなど社会問題化する中、国も住宅リフォーム市場を拡大する施策を打ち出すなど、リフォーム需要は増加が見込まれる。問題は人材育成で、需要に見合う人材を確保できるかが課題。

国内の建設投資額推移



出典：国土交通省「建設投資見通し」建設投資（名目値）の推移

着工新設住宅戸数



出典：国土交通省「建築着工統計調査」着工新設住宅戸数の推移

高齢化が進む建設業は50代以上が50.9%で、男性比率8割 望まれる職場の環境改善

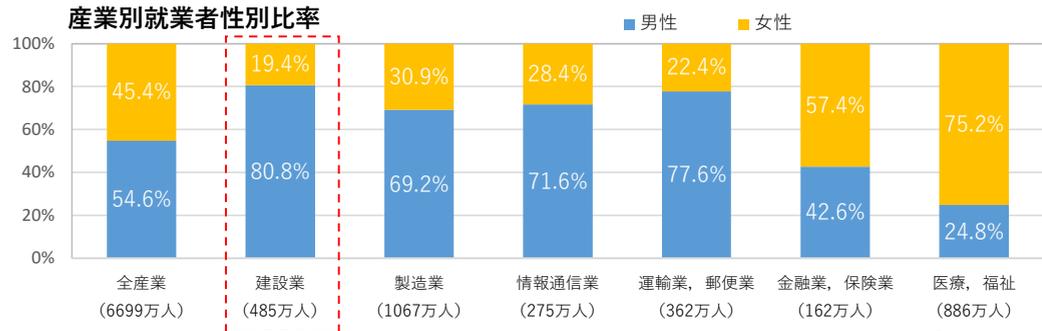
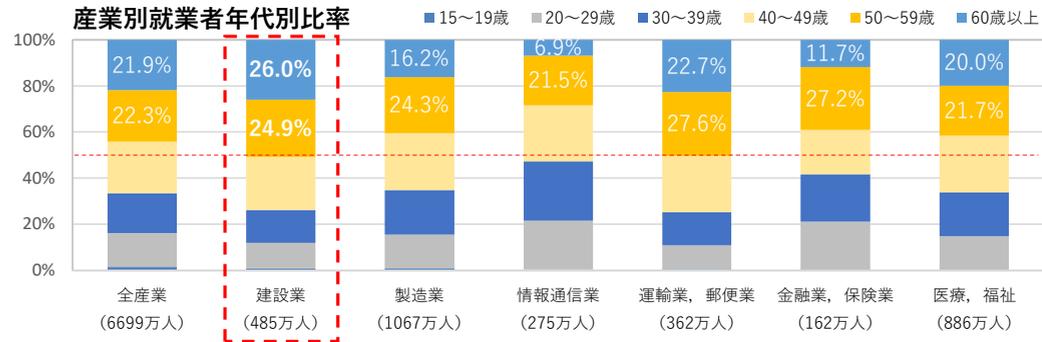
厚生労働省の労働力調査で就業者の年代別分布を各産業ごとに比較してみると、建設業は485万人の内、50代以上が全体の半数を占めており、全体と比較して高齢者の割合が高い。また、男女比を比較してみると8割が男性で占められており、偏りが大きい。現在は産業をあげて女性の雇用PRにも積極的だが、職場環境の改善が遅れており、まだ途上にあるといえよう。同じような人員構造は運輸業にもみられるが、建設の場合は製造業に近い性質を持ち、技術伝承が進まないことも問題視されている。日本経済の根幹を支えた技術を絶やさぬよう、近年は左官の技術等を動画で撮影し、教育研修に活かす取り組みなども進んでいる。今後はより若者や女性の雇用を積極的に行い、職場環境を改善していく事が望まれる。

<建設業界の2024年問題>

2019年に施行された働き方改革関連法案。
特に時間外労働時間の上限規制として以下が制定されている。

- ◎残業時間の上限は、原則として月45時間・年360時間とし、臨時的な特別の事情がなければこれを超えることはできない。
- ◎臨時的な特別の事情があって労使が合意する場合でも、以下の状況を超えることはできない。
 - ・年720時間以内
 - ・複数月平均80時間以内（休日労働を含む）
 - ・月100時間未満（休日労働を含む）

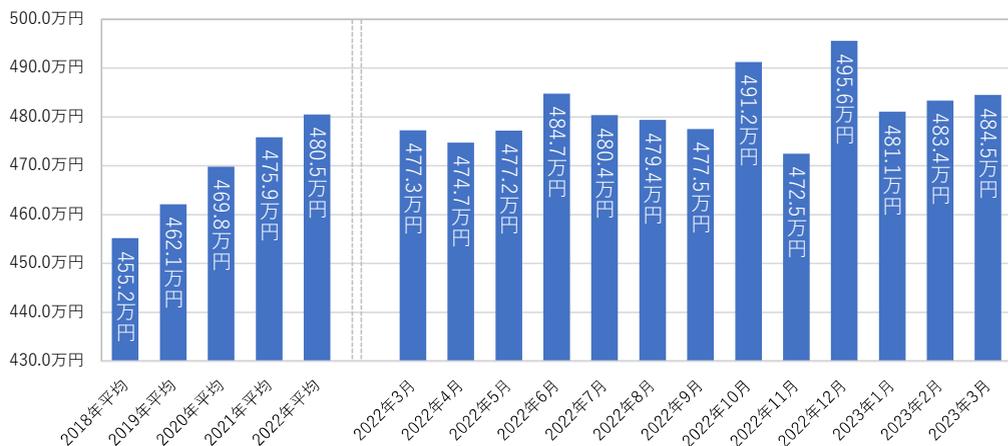
建設業界は、環境改善に時間がかかると判断され、自動車運転業や医師と共に5年間の猶予が与えられ、2024年の施行と先延ばしされていた。災害復旧時の例外規定はあるものの、来年までには時間外労働の上限規制に則った業務遂行が求められる。しかし2023年3月時点の毎月勤労統計調査で建設業の所定外労働時間は14.6時間と全体の10.4時間を上回ったままだ。次年度までに改善が急がれる状況となっている。



建設業の求人数は一貫して上昇しており、2022年で横ばいになっているが、以前掲載に占める割合は高い。初年度年収に関しては経験未経験問わず徐々に増加していた。

掲載職種については営業よりも施工管理や設備工事、設計などの現業系を中心に掲載されている。

建設業の平均初年度年収



マイナビ「正社員の平均初年度年収推移レポート」より作成

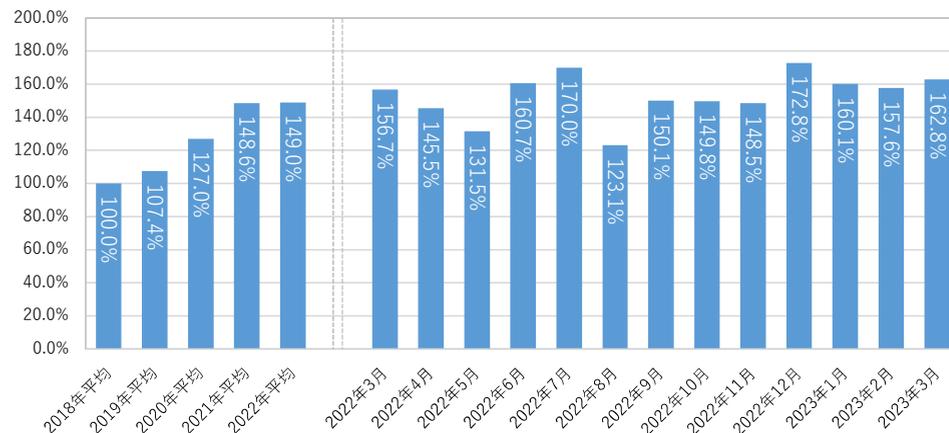
「正社員の初年度年収レポート」における年収集計方法

該当月における、総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。厚生労働省「国民生活基礎調査 所得の分布状況」を元に、所得金額上側1%を本レポートでは外れ値として設定。

マイナビ転職では、初年度年収は各求人ごとに幅をもって記載されているが、当レポートでは各求人に掲載されている初年度年収の下限と上限の中間の値を平均値として「初年度年収」を算出した。

建設業の求人数推移

※2018年平均値を100%としてグラフ化



マイナビ「正社員の求人数・応募数推移レポート」より作成

「正社員の求人数・応募推移レポート」における求人数集計方法

該当月における、弊社総合転職情報サイト「マイナビ転職」に掲載開始された求人情報から、雇用形態が正社員以外のデータを除き集計。